



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治

TEL 075 361 2275

四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	54,775	0.9	14,571	7.9	11,316	6.7
29年3月期中間期	55,324	7.4	15,826	23.6	10,602	22.6

(注) 包括利益 30年3月期中間期 133,668百万円 (97.4%) 29年3月期中間期 67,708百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	149.63	149.40
29年3月期中間期	140.23	139.99

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,058,693	897,696	9.8
29年3月期	8,899,400	766,294	8.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 888,153百万円 29年3月期 757,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。なお、平成29年5月12日に公表いたしました30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金6円00銭及び1株当たり年間配当金合計の12円00銭に実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	6.5	18,700	0.5	247.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	75,840,688 株	29年3月期	75,840,688 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	197,555 株	29年3月期	231,914 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	75,625,805 株	29年3月期中間期	75,604,728 株

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	50,365	1.5	13,513	5.9	11,431	13.1
29年3月期中間期	51,158	8.4	14,367	26.1	10,103	23.8

1株当たり中間純利益	
円 銭	
30年3月期中間期	151.15
29年3月期中間期	133.63

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,047,650		884,062			9.7
29年3月期	8,892,887		753,816			8.4

(参考)自己資本 30年3月期中間期 883,592百万円 29年3月期 753,246百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	5.3	18,000	1.2	237.95

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、平成29年11月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
2. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別添) 平成29年度中間期決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	826,631	771,642
コールローン及び買入手形	51,377	32,597
買入金銭債権	12,182	11,349
商品有価証券	55	142
金銭の信託	48,151	49,322
有価証券	2,865,072	2,993,297
貸出金	4,978,745	5,071,537
外国為替	8,411	12,747
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,242
その他資産	19,739	21,486
有形固定資産	80,827	80,143
無形固定資産	2,763	2,866
繰延税金資産	1,452	1,495
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	22,774
貸倒引当金	△23,926	△22,959
資産の部合計	8,899,400	9,058,693
負債の部		
預金	6,642,283	6,719,041
譲渡性預金	925,106	916,939
コールマネー及び売渡手形	20,194	27,055
債券貸借取引受入担保金	163,682	46,551
借入金	121,601	107,610
外国為替	113	308
その他負債	63,221	92,630
退職給付に係る負債	38,681	30,862
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	994
繰延税金負債	139,074	195,934
支払承諾	17,740	22,774
負債の部合計	8,133,105	8,160,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	321,389	330,410
自己株式	△1,072	△914
株主資本合計	392,722	401,901
その他有価証券評価差額金	371,008	491,778
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,478
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△4,906	△4,034
その他の包括利益累計額合計	364,315	486,252
新株予約権	569	469
非支配株主持分	8,687	9,073
純資産の部合計	766,294	897,696
負債及び純資産の部合計	8,899,400	9,058,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	55,324	54,775
資金運用収益	35,116	38,097
(うち貸出金利息)	23,277	22,685
(うち有価証券利息配当金)	11,540	14,960
役務取引等収益	9,623	9,458
その他業務収益	7,772	5,366
その他経常収益	2,811	1,853
経常費用	39,498	40,203
資金調達費用	2,414	2,697
(うち預金利息)	1,331	1,297
役務取引等費用	3,248	3,412
その他業務費用	2,540	2,845
営業経費	30,396	30,540
その他経常費用	898	707
経常利益	15,826	14,571
特別利益	0	2,285
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	98	31
固定資産処分損	98	31
税金等調整前中間純利益	15,727	16,825
法人税、住民税及び事業税	4,235	2,125
法人税等調整額	437	3,023
法人税等合計	4,673	5,149
中間純利益	11,054	11,676
非支配株主に帰属する中間純利益	451	359
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	11,316

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日）
中間純利益	11,054	11,676
その他の包括利益	56,654	121,991
その他有価証券評価差額金	56,036	120,825
繰延ヘッジ損益	247	294
退職給付に係る調整額	370	871
中間包括利益	67,708	133,668
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	67,239	133,253
非支配株主に係る中間包括利益	468	415

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			10,602		10,602
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	60	54
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	8,328	55	8,384
当中間期末残高	42,103	30,301	315,644	△1,065	386,983

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								10,602
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	56,019	247		370	56,637	△1	465	57,101
当中間期変動額合計	56,019	247	-	370	56,637	△1	465	65,486
当中間期末残高	330,423	△2,437	1	△5,185	322,802	517	8,235	718,539

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			11,316		11,316
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	9,021	157	9,179
当中間期末残高	42,103	30,301	330,410	△914	401,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								11,316
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	120,770	294		871	121,936	△99	386	122,223
当中間期変動額合計	120,770	294	-	871	121,936	△99	386	131,402
当中間期末残高	491,778	△1,478	△13	△4,034	486,252	469	9,073	897,696

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当中間連結会計期間に計上しております。

（重要な後発事象）

1. 連結子会社株式の追加取得等

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

②企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 549百万円

取得の対価（現金預け金） 549百万円

（4）非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却
 連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

②非支配株主との取引等によって増加する資本剰余金の金額 622百万円

③非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額 154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

②企業結合日

平成29年12月25日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

（イ）株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付いたします。

（ロ）交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社で株式交換比率について交渉・協

議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

（ハ）交付株式数 660千株

（4）非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

3. 当行の自己株式の取得

当行は、上記株式交換のため、平成29年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

（1）取得対象株式の種類 当行普通株式

（2）取得する株式の総数 800,000株(上限)

（3）株式の取得価額の総額 4,500百万円(上限)

（4）取得期間 平成29年11月15日～平成29年11月22日

（注）当行は平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。上記2.～3.に記載の当行普通株式は、併合後の株式数を記載しております。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	825,986	771,091
コールローン	51,377	32,597
買入金銭債権	6,828	6,106
商品有価証券	55	142
金銭の信託	48,151	48,272
有価証券	2,869,252	2,995,367
貸出金	4,986,979	5,079,826
外国為替	8,411	12,747
その他資産	15,369	15,597
その他の資産	15,369	15,597
有形固定資産	80,125	79,432
無形固定資産	2,719	2,717
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	22,774
貸倒引当金	△20,115	△19,029
資産の部合計	8,892,887	9,047,650
負債の部		
預金	6,657,847	6,729,919
譲渡性預金	938,106	932,939
コールマネー	20,194	27,055
債券貸借取引受入担保金	163,682	46,551
借入金	121,071	107,100
外国為替	113	308
その他負債	46,256	73,561
未払法人税等	2,240	828
リース債務	20	16
資産除去債務	304	307
その他の負債	43,690	72,409
退職給付引当金	31,533	24,970
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	994
繰延税金負債	141,120	197,120
支払承諾	17,740	22,774
負債の部合計	8,139,071	8,163,588

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	312,876	322,012
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	295,419	304,556
別途積立金	274,875	287,875
繰越利益剰余金	20,544	16,681
自己株式	△1,072	△914
株主資本合計	384,208	393,503
その他有価証券評価差額金	370,823	491,580
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,478
土地再評価差額金	△13	△13
評価・換算差額等合計	369,038	490,089
新株予約権	569	469
純資産の部合計	753,816	884,062
負債及び純資産の部合計	8,892,887	9,047,650

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	51,158	50,365
資金運用収益	35,075	38,055
(うち貸出金利息)	23,254	22,664
(うち有価証券利息配当金)	11,523	14,940
役務取引等収益	7,858	7,866
その他業務収益	5,557	2,380
その他経常収益	2,667	2,063
経常費用	36,791	36,852
資金調達費用	2,410	2,693
(うち預金利息)	1,332	1,297
役務取引等費用	3,354	3,470
その他業務費用	551	649
営業経費	29,587	29,356
その他経常費用	888	682
経常利益	14,367	13,513
特別利益	0	2,285
特別損失	97	31
税引前中間純利益	14,269	15,767
法人税、住民税及び事業税	3,782	1,682
法人税等調整額	384	2,654
法人税等合計	4,166	4,336
中間純利益	10,103	11,431

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
中間純利益						10,103	10,103
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△8,170	7,829
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	15,121	307,452

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,103						10,103
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	60	54						54
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			55,996	247		56,244	△1	56,242
当中間期変動額合計	55	7,885	55,996	247	-	56,244	△1	64,127
当中間期末残高	△1,065	378,792	330,278	△2,437	1	327,843	517	707,153

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,268	△2,268
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
中間純利益						11,431	11,431
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△3,863	9,136
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	287,875	16,681	322,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,431						11,431
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）			120,756	294		121,051	△99	120,951
当中間期変動額合計	157	9,294	120,756	294	-	121,051	△99	130,245
当中間期末残高	△914	393,503	491,580	△1,478	△13	490,089	469	884,062

平成29年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I 平成29年度中間期 決算のポイント		
1. 業績の概況	単・連	1
2. 主要勘定の状況	単	2
3. 健全性の状況	単・連	4
4. 業績予想	単・連	6
5. 中間期および期末配当金		
6. 収益のしくみ	単	7
II 平成29年度中間期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘		
①全体	単	
②国内部門	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		11
②評価損益	単・連	
6. ROE	単	12
7. 店舗数	単	
III 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2. 金融再生法開示債権	単	15
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
4. 開示基準別の分類・保全状況	単	16
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	17
②業種別リスク管理債権	単	
③中小企業等貸出金	単	
④消費者ローン	単	
6. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単	18
②アジア向け貸出金	単	
③中南米主要諸国向け貸出金	単	
④ロシア向け貸出金	単	

I 平成29年度中間期 決算のポイント

1. 業績の概況

平成29年度中間期につきましては、収益の基盤となる預金・貸出金とも順調に増加し、とくに貸出金は5兆円を突破しました。

損益につきましては、資金量の増加に加え、運用利回りが改善したことで、資金利益は増加しましたが、国債等債券損益の減少等により、業務粗利益は前年同期比6億円減少の414億円となりました。

また、経費は改善しましたが、与信関連費用の戻入益の縮小により、経常利益は前年同期比8億円減少の135億円となりました。

一方、退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことから、中間純利益は前年同期比13億円増加の114億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比7億円増加の113億円となりました。

【単体】

(百万円)

	29年度 中間期		28年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	41,496	△ 679	42,176
資金利益	35,369	2,703	32,665
役務取引等利益	4,395	△ 108	4,503
その他業務利益	1,730	△ 3,275	5,006
うち国債等債券損益	1,755	△ 2,862	4,618
経 費	29,356	△ 230	29,587
業務純益	12,139	△ 449	12,589
コア業務純益	10,383	2,413	7,970
臨時損益	1,373	△ 404	1,778
不良債権処理額 ①	36	△ 45	82
貸倒引当金戻入益 ②	222	△ 416	638
一般貸倒引当金戻入益	206	△ 632	838
個別貸倒引当金戻入益	16	215	△ 199
その他臨時損益	1,188	△ 33	1,221
経常利益	13,513	△ 853	14,367
特別損益	2,254	2,351	△ 97
税引前中間純利益	15,767	1,497	14,269
法人税等合計	4,336	169	4,166
中間純利益	11,431	1,328	10,103
与信関連費用 (①-②)	△ 185	371	△ 556

【連結】

親会社株主に帰属する中間純利益	11,316	714	10,602
-----------------	--------	-----	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

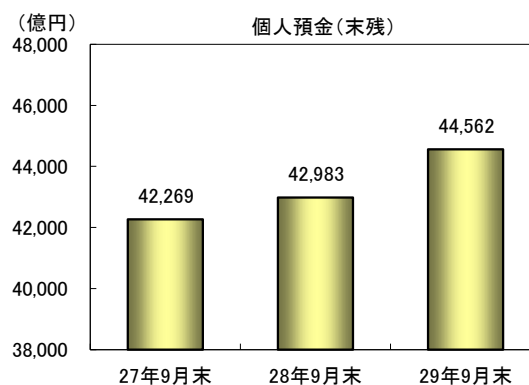
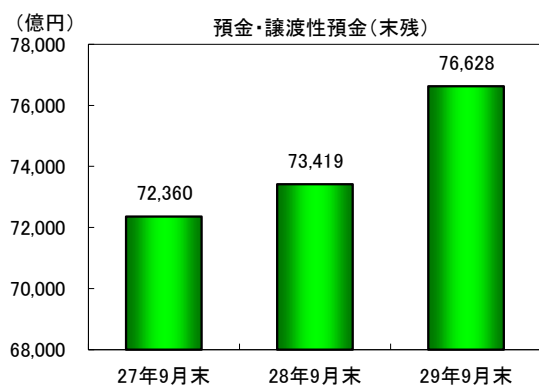
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、引き続き個人・法人とも順調に増加し、期末残高は28年9月末比3,209億円増加の7兆6,628億円となりました。なお、個人預金の期末残高は4兆4,562億円となっております。

	29年9月末	28年9月末	28年9月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	67,299	64,707	2,591	4.0
譲渡性預金(末残)	9,329	8,711	617	7.0
預金・譲渡性預金(末残)	76,628	73,419	3,209	4.3
個人	44,562	42,983	1,578	3.6
法人	22,092	20,255	1,836	9.0
その他	9,973	10,179	△ 205	△ 2.0
預金(平残)	66,774	64,492	2,281	3.5
譲渡性預金(平残)	8,115	7,560	555	7.3
預金・譲渡性預金(平残)	74,890	72,053	2,836	3.9

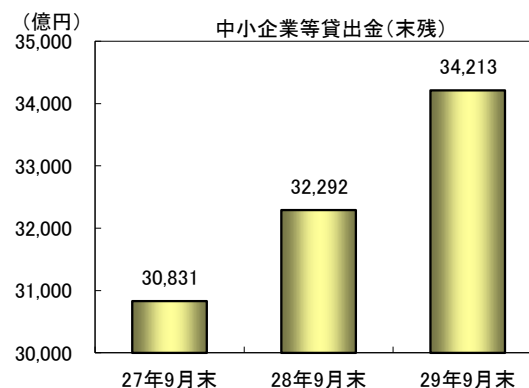
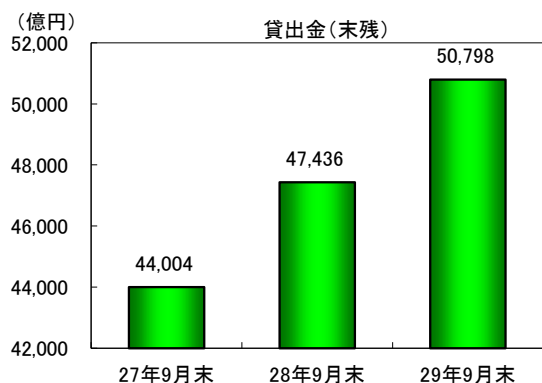
(注) その他＝公金＋金融機関



(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けとも積極的な対応に努めました結果、期末残高は28年9月末比3,362億円と大きく増加し、5兆798億円となり、5兆円の大台を突破しました。とりわけ、中小企業等貸出金残高は28年9月末比1,920億円増加の3兆4,213億円となりました。

	29年9月末	28年9月末	28年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	50,798	47,436	3,362	7.0
中小企業等貸出金	34,213	32,292	1,920	5.9
うち中小企業向け貸出金	19,414	18,253	1,160	6.3
住宅ローン	15,819	15,123	695	4.6
貸出金(平残)	49,624	46,141	3,482	7.5



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,899億円となりました。

(億円、%)

	29年9月末	28年9月末	28年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券(未残)	29,953	28,572	1,381	4.8
債券	21,253	22,517	△ 1,264	△ 5.6
株式	8,700	6,054	2,645	43.6
(うち評価差額)	7,053	4,732	2,321	49.0
評価差額除く有価証券(未残)	22,899	23,840	△ 940	△ 3.9
有価証券(平残)	23,349	24,559	△ 1,209	△ 4.9

(4) 預かり資産等

預かり資産につきましては、投信+京銀証券預かり資産残高は2,216億円となりました。また、投資信託の期中販売額は246億円、保険の期中販売額は99億円、金融商品仲介の期中販売額は250億円となりました。

< 残高 > (億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末
		増減額	増減率	
投信+京銀証券預かり資産残高	2,216	314		1,901
投資信託	1,890	△ 11		1,901
京銀証券	325	325		—
外貨預金	138	2		136
国債等	853	△ 37		891

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

< 期中販売額 > (億円)

	29年度 中間期	前年同期比		28年度 中間期
		増減額	増減率	
投資信託	246	55		190
金融商品仲介	250	211		39
保険	99	△ 49		149

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

29年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は0.39%低下し11.68%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	29年9月末 [速報値]		29年3月末
		29年3月末比	
自己資本比率	11.68%	△ 0.39%	12.07%
自己資本	3,910	△ 37	3,947
リスクアセット等	33,472	786	32,686

【連結】

(億円)

	29年9月末 [速報値]		29年3月末
		29年3月末比	
自己資本比率	12.08%	△ 0.41%	12.49%
自己資本	4,063	△ 30	4,093
リスクアセット等	33,620	843	32,777

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考>自己資本比率（国際統一基準）

	29年9月末 [速報値]		29年3月末
		29年3月末比	
単体総自己資本比率	20.63%	1.37%	19.26%
連結総自己資本比率	20.86%	1.33%	19.53%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、29年9月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に1,971億円を計上)となっております。

【単体】

(億円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
繰延税金資産 a	167	△ 27	195
繰延税金負債 b	2,138	532	1,606
ネット繰延税金資産 a-b	△ 1,971	△ 560	△ 1,411

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は(中間)貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

29年9月末の金融再生法開示債権残高につきましては、29年3月末比28億円減少し、725億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は698億円、開示債権比率は29年3月末比0.07%低下し、1.36%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	70	1	1	69
危険債権	破綻懸念先	650	△ 28	△ 84	679
要管理債権		4	△ 0	△ 2	4
開示債権合計		725	△ 28	△ 85	754
開示債権比率		1.41%	△ 0.09%	△ 0.28%	1.50%

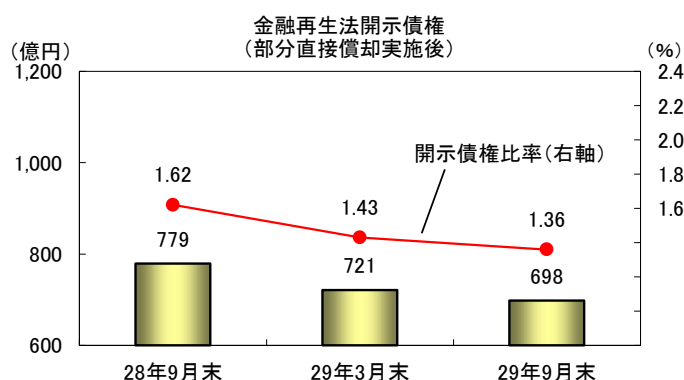
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	698	△ 23	△ 81	721	779
開示債権比率	1.36%	△ 0.07%	△ 0.26%	1.43%	1.62%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	388	△ 13	△ 53	402
開示債権比率(注)	0.75%	△ 0.05%	△ 0.17%	0.80%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

29年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は7,053億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
有価証券の評価差額(含み益)	7,053	1,739	2,321	5,314
株式	6,845	1,796	2,613	5,049
債券	223	△ 62	△ 217	285
その他	△ 15	5	△ 74	△ 21

4. 業績予想

平成29年度の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年度の業績予想につきましては、低金利の厳しい環境が続きますが、コンサルティング機能を発揮し、預貸金の拡大による営業基盤の拡大や預かり資産の増量、運用利回の改善などに努めることにより、当期純利益は当初予想通りの180億円を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	29年度 (予想)		28年度 (実績)
		28年度比	
業務純益	22,600	903	21,697
経常利益	23,800	△ 1,339	25,139
当期純利益	18,000	220	17,780
与信関連費用	500	1,273	△ 773

【連結】

(百万円)

	29年度 (予想)		28年度 (実績)
		28年度比	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,700	99	18,601

5. 中間期および期末配当金

平成29年度(平成30年3月期)の配当金につきましては、中間配当は1株当たり6円とさせていただき、また、期末配当は平成29年10月1日付で株式併合したことを反映して、1株当たり30円とさせていただく予定であります。

なお、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合、平成29年度の中間配当は1株当たり30円となり、年間配当は1株当たり60円となります。

	中間期	期末	年間
平成28年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成29年度(予定)	6円00銭	30円00銭	—

(注) 平成29年度の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合を反映した金額を記載し、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「—」としております。

6. 収益のしくみ【単体】

平成29年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等 (26億円)		資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益 (380億円)	
① 資金利益 (353億円)		役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料 (78億円)	
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料 (34億円)		その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等 (23億円)	
② 役務取引等利益 (43億円)			
その他業務費用 国債等債券の売却損等 (6億円)			
③ その他業務利益 (17億円)			
うち国債等債券損益 (17億円)(ア)			
一般貸倒引当金繰入額 (-億円)(ウ)		業務粗利益 (414億円)(イ)	
経費 (293億円)(エ)		① 資金利益 (353億円)	
業務純益 (121億円) (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)		② 役務取引等利益 (43億円)	
		③ その他業務利益 (17億円)	
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等 (6億円)		業務純益 (121億円)	
経常利益 (135億円)		臨時収益 株式等売却益等 (20億円)	
特別損失 (0億円)		経常利益 (135億円)	
法人税、住民税及び事業税 (16億円)		特別利益 (22億円)	
法人税等調整額 26億円			
中間純利益 (114億円)			

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 121億円 = 業務純益(オ) 121億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) - 億円

◎ コア業務純益 103億円 = 実質業務純益 121億円 - 国債等債券損益(ア) 17億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成29年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
業務粗利益	41,496	△ 679	42,176
(除く国債等債券損益)	(39,740)	(2,182)	(37,557)
資金利益	35,369	2,703	32,665
役務取引等利益	4,395	△ 108	4,503
その他業務利益	1,730	△ 3,275	5,006
(うち国債等債券損益)	(1,755)	(△ 2,862)	(4,618)
国内業務粗利益	39,902	△ 51	39,954
(除く国債等債券損益)	(38,554)	(2,045)	(36,509)
資金利益	34,359	2,251	32,107
役務取引等利益	4,317	△ 108	4,426
その他業務利益	1,226	△ 2,194	3,420
(うち国債等債券損益)	(1,348)	(△ 2,096)	(3,445)
国際業務粗利益	1,593	△ 628	2,221
(除く国債等債券損益)	(1,185)	(137)	(1,048)
資金利益	1,010	452	558
役務取引等利益	78	0	77
その他業務利益	504	△ 1,081	1,585
(うち国債等債券損益)	(407)	(△ 765)	(1,173)
経費	29,356	△ 230	29,587
人件費	15,829	△ 48	15,878
物件費	11,435	△ 105	11,541
税金	2,090	△ 76	2,166
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,139	△ 449	12,589
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	10,383	2,413	7,970
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	12,139	△ 449	12,589
うち国債等債券損益	1,755	△ 2,862	4,618
臨時損益	1,373	△ 404	1,778
②不良債権処理額	36	△ 45	82
貸出金償却	0	△ 23	23
債権売却損	9	7	1
その他	26	△ 30	56
③貸倒引当金戻入益	222	△ 416	638
一般貸倒引当金戻入益	206	△ 632	838
個別貸倒引当金戻入益	16	215	△ 199
その他臨時損益	1,188	△ 33	1,221
経常利益	13,513	△ 853	14,367
特別損益	2,254	2,351	△ 97
固定資産処分損益	△ 31	66	△ 97
退職給付制度改定益	2,285	2,285	—
税引前中間純利益	15,767	1,497	14,269
法人税、住民税及び事業税	1,682	△ 2,100	3,782
法人税等調整額	2,654	2,270	384
法人税等合計	4,336	169	4,166
中間純利益	11,431	1,328	10,103
与信関連費用 (①+②-③)	△ 185	371	△ 556

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜中間連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
連結粗利益	43,973	△ 336	44,309
資金利益	35,407	2,704	32,702
役務取引等利益	6,046	△ 328	6,375
その他業務利益	2,520	△ 2,712	5,232
営業経費	30,540	144	30,396
貸倒償却引当費用	48	△ 46	95
貸出金償却	4	△ 19	23
債権売却損	17	2	14
その他	26	△ 30	56
貸倒引当金戻入益	35	△ 668	704
一般貸倒引当金戻入益	252	△ 669	922
個別貸倒引当金戻入益	△ 216	1	△ 218
持分法による投資損益	△ 9	△ 9	—
その他	1,160	△ 142	1,303
経常利益	14,571	△ 1,254	15,826
特別損益	2,254	2,352	△ 98
税金等調整前中間純利益	16,825	1,097	15,727
法人税、住民税及び事業税	2,125	△ 2,109	4,235
法人税等調整額	3,023	2,585	437
法人税等合計	5,149	475	4,673
中間純利益	11,676	622	11,054
非支配株主に帰属する中間純利益	359	△ 91	451
親会社株主に帰属する中間純利益	11,316	714	10,602

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,433	△ 480	13,913
連結業務純益	13,433	△ 480	13,913

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
中間包括利益	133,668	65,959	67,708
中間純利益	11,676	622	11,054
その他の包括利益	121,991	65,337	56,654
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	120,825	64,789	56,036

(連結対象会社数)

(社)

	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	1	—	1

(注) 連結子会社数の増加は、京銀証券株式会社であります。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	12,139	△ 449	12,589
職員一人当たり (千円)	3,347	△ 161	3,509
(2) 業務純益	12,139	△ 449	12,589
職員一人当たり (千円)	3,347	△ 161	3,509

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.91	△ 0.09	1.00
有価証券利回	1.27	0.34	0.93
資金運用利回 (ア)	1.02	0.04	0.98
預金等原価 (B)	0.81	△ 0.04	0.85
預金等利回	0.03	0.00	0.03
経費率	0.78	△ 0.03	0.81
資金調達原価 (イ)	0.82	△ 0.05	0.87
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.05	0.15
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.20	0.09	0.11

② 国内部門

(%)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.98	0.02	0.96
貸出金利回	0.89	△ 0.11	1.00
有価証券利回	1.25	0.34	0.91
資金調達原価 (B)	0.79	△ 0.06	0.85
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.23	△ 0.54	0.77
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.08	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
債券関係損益	1,755	△ 2,862	4,618
売却益	2,280	△ 2,863	5,144
償還益	—	—	—
売却損	518	△ 7	525
償還損	—	—	—
償却	6	6	—
株式関係損益	206	△ 270	477
売却益	240	△ 410	651
売却損	34	△ 139	174
償却	—	△ 0	0

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	705,386	173,973	713,361	7,975	531,413	539,475	8,061
株式	684,576	179,627	685,080	503	504,948	505,789	840
債券	22,370	△ 6,204	24,964	2,594	28,575	31,541	2,965
その他	△ 1,560	549	3,316	4,877	△ 2,110	2,145	4,255
合計	705,386	173,973	713,361	7,975	531,413	539,475	8,061
株式	684,576	179,627	685,080	503	504,948	505,789	840
債券	22,370	△ 6,204	24,964	2,594	28,575	31,541	2,965
うち変動利付国債	597	△ 463	597	—	1,060	1,060	—
その他	△ 1,560	549	3,316	4,877	△ 2,110	2,145	4,255

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、491,580百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 7	△ 7	—	7	—	—	—
その他有価証券	706,043	174,078	714,018	7,975	531,964	540,026	8,061
株式	685,233	179,733	685,736	503	505,500	506,340	840
債券	22,370	△ 6,204	24,964	2,594	28,575	31,541	2,965
その他	△ 1,560	549	3,316	4,877	△ 2,110	2,145	4,255
合計	706,035	174,070	714,018	7,982	531,964	540,026	8,061
株式	685,233	179,733	685,736	503	505,500	506,340	840
債券	22,363	△ 6,212	24,964	2,601	28,575	31,541	2,965
うち変動利付国債	597	△ 463	597	—	1,060	1,060	—
その他	△ 1,560	549	3,316	4,877	△ 2,110	2,145	4,255

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、491,778百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	2.95	△ 0.77	3.72
業務純益ベース	2.95	△ 0.77	3.72
中間純利益ベース	2.78	△ 0.20	2.98

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2により算出しております。

2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	29年度中間期		28年度中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	6.22	△ 0.47	6.69
業務純益ベース	6.22	△ 0.47	6.69
中間純利益ベース	5.86	0.49	5.37

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 店舗数【単体】

(店)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	13	1	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	173	1	172

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,464	1,148	817	3,315	3,646
	延滞債権額	67,570	△ 3,970	△ 9,212	71,540	76,783
	3か月以上延滞債権額	10	10	△ 102	—	112
	貸出条件緩和債権額	409	△ 69	△ 112	479	521
	合計	72,454	△ 2,881	△ 8,609	75,335	81,064

貸出金残高（末残）	5,079,826	92,846	336,226	4,986,979	4,743,600
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	1.33	△ 0.10	△ 0.28	1.43	1.61
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	1.42	△ 0.09	△ 0.28	1.51	1.70

(百万円)

貸倒引当金	19,029	△ 1,086	△ 2,021	20,115	21,051
一般貸倒引当金	9,597	△ 206	△ 424	9,803	10,021
個別貸倒引当金	9,432	△ 880	△ 1,597	10,312	11,030

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,816	379	318	2,437	2,497
	延滞債権額	66,466	△ 2,688	△ 8,353	69,154	74,819
	3か月以上延滞債権額	10	10	△ 102	—	112
	貸出条件緩和債権額	409	△ 69	△ 112	479	521
	合計	69,702	△ 2,368	△ 8,249	72,071	77,951

貸出金残高（末残）	5,077,074	93,359	336,586	4,983,715	4,740,488
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	1.30	△ 0.08	△ 0.27	1.38	1.57
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	1.37	△ 0.07	△ 0.27	1.44	1.64

【連結】

(百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,607	1,129	816	3,478	3,791
	延滞債権額	68,439	△ 3,829	△ 9,386	72,269	77,826
	3か月以上延滞債権額	10	10	△ 102	—	112
	貸出条件緩和債権額	409	△ 69	△ 112	479	522
	合計	73,467	△ 2,759	△ 8,785	76,226	82,252

貸出金残高(未残)	5,071,537	92,792	335,949	4,978,745	4,735,588
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.03	0.01	0.06	0.08
	延滞債権額	1.34	△ 0.11	△ 0.30	1.45	1.64
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	1.44	△ 0.09	△ 0.29	1.53	1.73

(百万円)

貸倒引当金	22,959	△ 966	△ 2,110	23,926	25,069
一般貸倒引当金	11,042	△ 252	△ 538	11,295	11,580
個別貸倒引当金	11,916	△ 714	△ 1,571	12,630	13,488

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,843	357	344	2,485	2,498
	延滞債権額	66,728	△ 2,622	△ 8,511	69,350	75,239
	3か月以上延滞債権額	10	10	△ 102	—	112
	貸出条件緩和債権額	409	△ 69	△ 112	479	522
	合計	69,991	△ 2,323	△ 8,381	72,315	78,372

貸出金残高(未残)	5,068,061	93,228	336,353	4,974,833	4,731,708
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	1.31	△ 0.08	△ 0.28	1.39	1.59
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	1.38	△ 0.07	△ 0.27	1.45	1.65

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,078	101	144	6,976	6,933
危険債権	65,070	△ 2,891	△ 8,447	67,961	73,517
要管理債権	419	△ 59	△ 214	479	634
小計(ア)	72,568	△ 2,849	△ 8,517	75,418	81,085
正常債権	5,053,724	101,856	347,020	4,951,867	4,706,703
合計	5,126,292	99,007	338,503	5,027,285	4,787,789

開示債権比率	1.41%	△ 0.09%	△ 0.28%	1.50%	1.69%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<部分直接償却を実施した場合>	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,324	614	505	3,709	3,819
危険債権	65,070	△ 2,891	△ 8,447	67,961	73,517
要管理債権	419	△ 59	△ 214	479	634
小計	69,814	△ 2,336	△ 8,156	72,150	77,971
正常債権	5,053,724	101,856	347,020	4,951,867	4,706,703
合計	5,123,538	99,520	338,863	5,024,018	4,784,675

開示債権比率	1.36%	△ 0.07%	△ 0.26%	1.43%	1.62%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
開示債権合計	41,649	△ 1,898	△ 5,687	43,547	47,337
開示債権比率	0.81%	△ 0.05%	△ 0.17%	0.86%	0.98%
部分直接償却を実施した場合	38,895	△ 1,385	△ 5,327	40,280	44,222
開示債権比率	0.75%	△ 0.05%	△ 0.17%	0.80%	0.92%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額(イ)	65,528	△ 2,690	△ 7,406	68,219	72,935
貸倒引当金	9,318	△ 882	△ 1,608	10,201	10,927
担保保証等	56,210	△ 1,808	△ 5,798	58,018	62,008
保全率(イ) / (ア)	90.2%	△ 0.2%	0.3%	90.4%	89.9%

(平成29年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	419	65,070	7,078	72,568
担保等による保全額(B)	419	51,528	4,262	56,210
信用額(C=A-B)	—	13,541	2,816	16,358
貸倒引当金残高(D)	9	6,493	2,816	9,318
引当率(D/C)	—	47.9%	100.0%	56.9%
保全率(B+D) / A	※ 100.0%	89.1%	100.0%	90.2%

※要管理先債権については、全額保全されており、貸倒引当金残高を勘定すると保全率は100.0%を超過することとなりますが、100.0%として表示しております。

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成29年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	I分類	II分類	III分類	IV分類							
破綻先 27	21	5	(0) —	(16) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 70	42	28	100.0%	破綻先 債権	44	
実質破綻先 43	20	23	(0) —	(11) —					危険債権 650	515	64
破綻懸念先 650	382	197	(64) 70		小計	721	557	93			
小計	424	225	70		要管理債権 (貸出金のみ) 4	4	0	100.0%	3か月以上 延滞債権	0	
要管理先 4	4	0			開示債権計	725	562	93	90.2%	貸出条件 緩和債権	4
計	428	226	70	—	正常債権	50,537			合計	724	
要管理先以外 の要注意先 3,968	1,315	2,652			引当金残高						
正常先 46,360	46,360				個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先		28			
合計	48,105	2,878	(65) 70	(27) —	一般貸倒 引当金	破綻懸念先		64			
						うち要管理債権		0			
						正常先および要注意先		95			
						合計		190			

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,079,826	92,846	336,226	4,986,979	4,743,600
製造業	860,200	936	51,730	859,264	808,470
農業、林業	2,781	116	198	2,665	2,582
漁業	76	△ 0	△ 5	76	81
鉱業、採石業、砂利採取業	16,199	5	82	16,194	16,117
建設業	130,838	△ 7,526	6,159	138,365	124,678
電気・ガス・熱供給・水道業	67,508	751	13,218	66,757	54,290
情報通信業	49,666	△ 1,579	△ 3,189	51,246	52,855
運輸業、郵便業	204,835	5,919	15,186	198,916	189,649
卸売、小売業	543,783	5,455	26,902	538,327	516,881
金融、保険業	198,487	9,670	24,042	188,816	174,445
不動産業、物品賃貸業	620,081	25,151	68,095	594,929	551,985
各種サービス業	379,673	7,275	7,676	372,397	371,996
地方公共団体	517,856	12,980	66,933	504,876	450,923
その他	1,487,835	33,691	59,194	1,454,144	1,428,641

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	72,454	△ 2,881	△ 8,609	75,335	81,064
製造業	14,740	△ 37	△ 1,534	14,778	16,275
農業、林業	313	△ 6	△ 12	319	325
漁業	41	△ 1	△ 2	42	43
鉱業、採石業、砂利採取業	103	81	79	22	24
建設業	7,508	△ 405	△ 450	7,914	7,959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,036	49	102	987	934
運輸業、郵便業	1,676	△ 300	△ 308	1,977	1,984
卸売、小売業	17,332	△ 815	△ 2,701	18,148	20,034
金融、保険業	119	△ 16	△ 20	136	140
不動産業、物品賃貸業	4,966	△ 408	△ 1,559	5,375	6,526
各種サービス業	9,107	△ 674	△ 1,657	9,782	10,764
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,506	△ 345	△ 542	15,851	16,049

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,421,381	89,034	192,086	3,332,347	3,229,294
中小企業等貸出比率 (%)	67.35	0.53	△ 0.72	66.82	68.07

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	1,608,763	30,226	73,077	1,578,537	1,535,685
うち住宅ローン残高	1,581,912	28,333	69,588	1,553,579	1,512,323
うちその他ローン残高	26,850	1,892	3,489	24,958	23,361

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中 国	112	0	11	101
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	595	468	595	126
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	707	469	606	101
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。